



平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

損保

平成 18年 5月 24日

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

コード番号 8752

(URL http://www.ms-ins.com)

代表者役職名 取締役社長 氏名 植村 裕之

問合せ責任者役職名 経理部次長兼主計グループ長

氏名 羽田 宏之 TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名

本社所在都道府県 東京都

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。また、マイナスの場合は表示していません。

(以下の諸表も同様)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	2,106,874	4.2	127,710	45.8	71,660	9.0
17年 3月期	2,021,917	2.2	87,577	49.9	65,725	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	50 27	-	4.1	1.6	6.1
17年 3月期	45 51	-	4.6	1.2	4.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 2,060 百万円 17年 3月期 736 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 1,425,418,647 株 17年 3月期 1,442,627,030 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	8,592,873	2,027,469	23.6	1,427 17
17年 3月期	7,402,311	1,461,575	19.7	1,021 13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 1,420,621,161 株 17年 3月期 1,431,265,107 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	313,007	264,352	33,580	386,179
17年 3月期	160,695	222,940	63,622	365,815

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

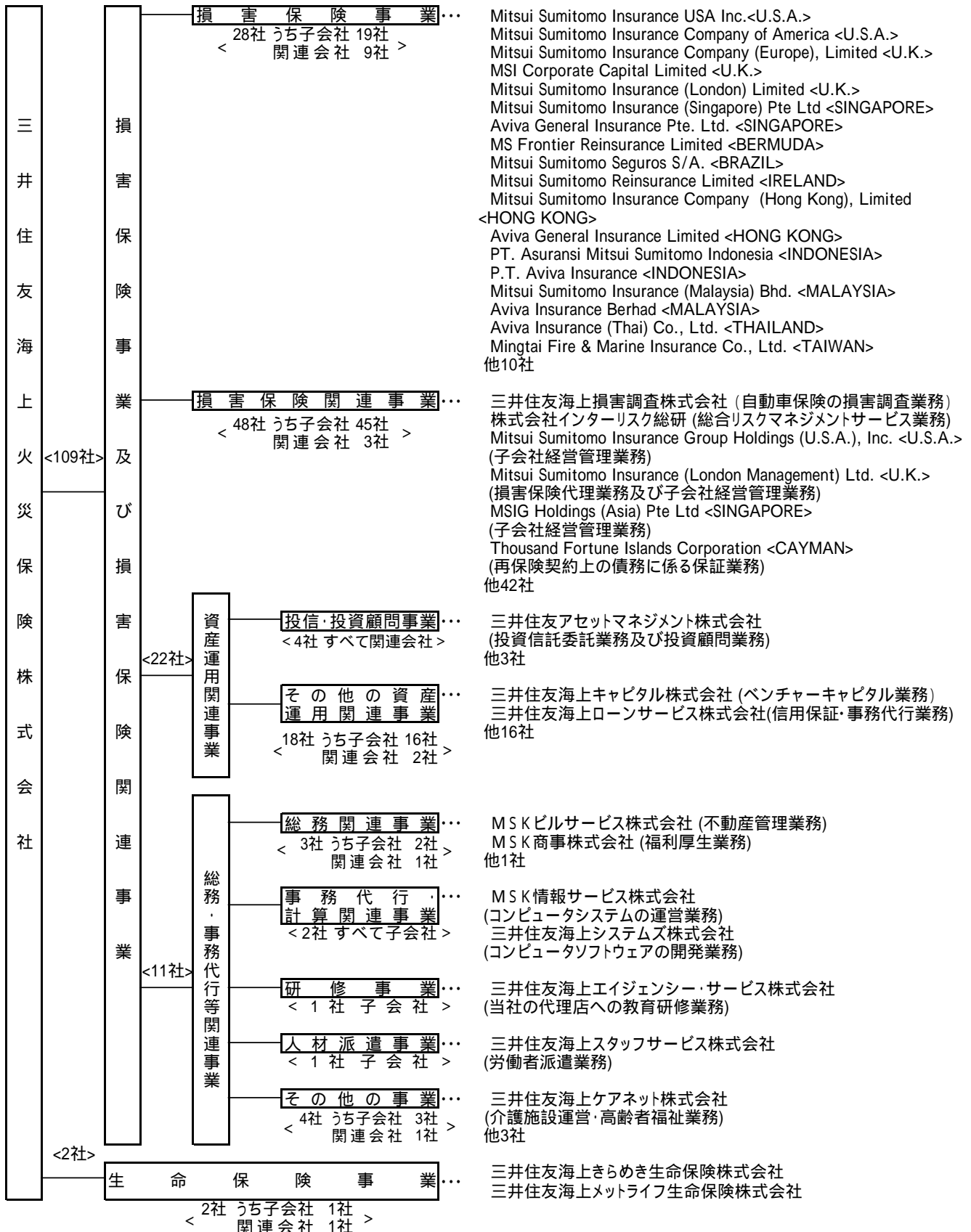
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,069,000	62,000	37,000
通期	2,115,000	124,500	75,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円 79銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の9頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社90社、関連会社21社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 ○:連結子会社 △:非連結子会社 □:持分法適用関連会社
 2. 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社は、平成17年10月1日付で三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社より社名を変更しております。
 3. MSIG Holdings (Asia) Pte Ltdは、平成17年12月6日付でAviva GI Asia Pte. Ltd.より社名を変更しております。
 4. Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc.は、平成18年4月1日付でMSIG Holdings (Americas), Inc.に社名を変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

<三井住友海上グループ経営理念>

保険・金融サービス事業を通じて

世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
最高の商品とサービスを提供し お客さまの満足を実現します
永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、当社は、経営理念の直下に位置付けられる行動指針として、「三井住友海上グループ行動憲章」を策定しており、全役職員がこれに基づく業務活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

なお、株主の皆さまへの利益還元方法を充実させるため、当期から中間配当を実施しております。会社法施行後におきましても、引き続き中間配当及び期末配当の年2回の配当を行う予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社は、平成17年4月に新2ヶ年中期経営計画「チャレンジ10^{テン}（三井住友海上グループ2010年ビジョン）“ステージ^{ワン}”」を策定し、その中で平成19年3月期をターゲットとする経営目標数値を定め、達成に向けて取り組んでおります。これらの目標数値につきましては、事業環境の影響や今後の業績見通し等を総合的に勘案し、平成18年5月に一部見直しを行っております。見直し後の経営目標数値は以下のとおりであります。

（当社単体）

正味収入保険料	1兆3,600億円	注1)
コンバインドレシオ	92.1%	注1,2)
正味損害率	61.2%	注1)
正味事業費率	30.9%	注1)
一般利配収入	750億円	注3)
当期純利益	700億円	

（グループ連結）

連結正味収入保険料	1兆5,180億円	注1)
グループコア利益	805億円	注4)
グループROE	3.9%	注5)

注1) 諸数値及び諸比率は、自動車保険「もどりッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除して算出。

注2) コンバインドレシオ：正味損害率と正味事業費率の合算比率。

注3) 一般利配収入：利息及び配当金収入から積立保険料等運用益振替を控除した数値。

注4) グループコア利益：連結当期純利益に以下の修正を行い算出（全て税引後）。

（単体修正）：- 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因

（グループ修正）：- 生保子会社連結利益 + 三井住友海上きらめき生命保険株式会社の標準責任準備金積増前利益

+ 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の米国会計基準(US GAAP)に基づく持分利益 等

注5) グループROE：グループコア利益÷連結ベース株主資本（期首期末平均）×100

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、景気の動向を反映して業績が改善する兆しが見えておりますが、一方で自然災害リスクが巨大化する傾向があり、より一層の担保力・リスク対応力の強化が求められております。また、規制緩和により、商品審査の簡素化や銀行窓口で販売可能な保険商品の範囲の拡大等が進む中で、一層多様化するお客さまの商品・サービスに対するニーズやお客さま保護の要請に的確に対応することなどの重要性がますます高まってきており、損害保険業界を取り巻く経営環境は、まさに新たな変革の局面を迎えようとしています。

このような中、当社は新2ヶ年中期経営計画「チャレンジ10“ステージ^{テン}”」の完遂に向けて、企業品質の向上を経営の最重要課題と位置付け、お客さま基点で、商品の説明責任及び保険金支払に関する責任を果たし、リスク管理・コンプライアンスの一層の徹底、コーポレートガバナンスの強化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。また、お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供、損害サービスの一層の向上、営業力の強化、アジア・欧州・米州の三極体制の推進、とりわけアジアにおけるさらに強固な事業基盤の確立、生命保険・医療保険等の人保険分野の拡充、資産運用力の強化等の取り組みを展開し、成長力・収益力を一層強化してまいります。そして、損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する世界トップ水準の保険・金融グループを目指してまいります。

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために、他社と以下の事業提携を行っております。

三井生命保険株式会社との提携

平成14年6月に三井生命保険相互会社（当時）と、当社の損害保険の販売に係わる提携に合意し、保険業に関する業務の代理・事務の代行を委託して、平成14年11月より、同社営業職員による当社の損保商品の販売を行っております。また、平成16年4月より損害保険の販売指導強化を目的に当社より要員派遣を開始し共同してマーケットの開拓を行っております。なお、同社の損保子会社「三井ライフ損害保険株式会社」（会社清算済）の保有契約は、平成15年11月に包括移転を受けて当社への集約を完了しております。

住友生命保険相互会社との提携

平成12年3月に住友生命保険相互会社と、損害保険商品の販売に係る提携に合意し、同社に保険業に係わる業務の代理・事務の代行を委託して、平成13年3月より共同してマーケットの開拓を行っております。

ニッセイグループとの提携

平成13年4月にニッセイグループと共同で「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」を設立し、代理店向けコンピュータシステムの開発・運営に係る提携を行っております。

米国メットライフ・インクとの提携

米国シティグループと合弁会社を設立し、平成14年10月より個人年金保険の販売を開始いたしました。その後、平成17年7月に米国シティグループが合弁会社を含む生命保険・年金部門を米国メットライフ・インクへ売却したことに伴い、米国メットライフ・インクが合弁会社の新たなパートナーとなり、同年10月1日付で合弁会社の社名を「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に変更いたしました。合弁会社は、今後も引き続き個人年金保険を中心に販売してまいります。

東海東京証券株式会社との提携

平成16年4月に、東海東京証券株式会社と業務提携を行うことで合意し、同社に保険代理店委託を行った上で、同社の顧客に対して中堅・中小事業者向け支援サービス及び貯蓄性商品を中心とした損害保険及び生命保険の販売などを行っております。

アクサ生命保険株式会社との提携

平成16年7月に、アクサ生命保険株式会社と販売提携を行うことで合意し、保険業に関する業務の代理・事務の代行を委託して、平成16年11月より当社の確定拠出年金スキーム「JIP総合型401k」を同社の中堅・中小企業顧客向けに販売を開始しております。

5. 保険金支払態勢の見直し

自動車保険を中心とする臨時費用保険金等の支払に関し、商品開発から支払管理に至る態勢に不備があ

り、多数の支払漏れが発生したことなどから、当社は、平成 17 年 11 月、金融庁から保険業法第 132 条第 1 項の規定に基づく業務改善命令を受けました。当社は、これを厳粛に受け止め、お客さまの信頼を回復すべく、自動車保険のみならず、全保険種目についての保険金支払態勢全般について見直しを行い、経営管理態勢の改善・強化、お客さまに対する説明態勢の見直し、商品開発における関連部門との連携強化、支払事務手続に関する組織・システム等の整備及び支払事務関係者の要員の増強・教育の徹底等に、全役員一丸となって取り組んでまいります。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。現在のところ、出来高、株主数等に照らして、適正な株価を形成するために必要な流動性は確保できているものと考えておりますが、引き続き上記諸要素の推移や費用対効果、市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいります。

7. 親会社等の状況

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、18 項の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

時価の算定方法

資産、負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としております。時価の算定は市場価格に基づいております。なお、一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準で推移したことや民間設備投資が増加したことに加え、雇用情勢や所得環境が好転し、個人消費が増加するなど、景気が回復基調で推移いたしました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向を反映して保険料収入や利息及び配当金収入が増加するとともに、自然災害による損害が比較的軽微であったことなどから損害率が低下し、前連結会計年度に比べ収支状況が改善いたしました。

このような情勢のもとで、当社は平成17年度から、新2ヶ年中期経営計画「チャレンジ10^{テン}（三井住友海上グループ2010年ビジョン）“ステージ^{ワン}”」に基づき、CSR（企業の社会的責任）を経営の柱として、企業品質の向上、成長力・収益力の一層の強化を目指し、損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に金融サービス、リスク関連の各事業を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆9,384億円、資産運用収益が1,598億円、その他経常収益が85億円となった結果、2兆1,068億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆7,106億円、資産運用費用が154億円、営業費及び一般管理費が2,473億円、その他経常費用が57億円となった結果、1兆9,791億円となりました。この結果、経常利益は、正味収入保険料の増加及び自然災害による保険金支払の減少などにより、前連結会計年度に比べて401億円増加し、1,277億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、アジア地域において保険会社の買収を進めるなど海外事業を強化したことに加え、家計分野において、自動車保険の最上級商品である「^モ ^ス ^トファーストクラス」、一時払型年金払積立交通傷害保険「^{エム} ^{エス}ニューステージ」等を、企業分野におきましては、中小事業者向け火災保険「新ビジネスピカイチ」等を発売したことなどから、正味収入保険料は、1兆4,641億円と前連結会計年度に比べて567億円増加しました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ93億円増加し1兆9,366億円となりました。

一方、正味支払保険金は、自然災害が減少したことなどにより7,929億円と、前連結会計年度に比べて182億円減少しました。このため、経常費用は前連結会計年度に比べて323億円減少し、1兆8,068億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ417億円増加し、1,298億円となりました。

火 災 保 険

家計向け商品「ホームピカイチ」、中小事業者向け新商品「新ビジネスピカイチ」等を中心に拡販に努めました結果、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて9.3%増の2,063億円となりました。また、正味支払保険金は、自然災害が減少したことにより、前連結会計年度を36.9%下回る882億円となりました。

海 上 保 険

営業基盤の拡大に努めたことや原材料価格の上昇・円安の影響等により、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて18.0%増の847億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を26.6%上回る351億円となりました。

傷 害 保 険

終身型医療保険「V^グi^グ終身」、団体傷害疾病保険等の積極的な販売活動を行った結果、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて8.7%増の1,433億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を5.3%上回る560億円となりました。

自 動 車 保 険

過年度において販売いたしました自動車保険「もどりッチ」が大量の満期を迎え、満期払戻金の支払が増加したものの、新商品「M^マO^オS^スT^トファーストクラス」を中心に拡販に努めましたこともあり、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1.0%増の5,904億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を2.8%上回る3,642億円となりました。

自動車損害賠償責任保険

保険料等充当交付金が減額されたことにより、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1.2%減の1,934億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を15.5%上回る1,305億円となりました。

そ の 他 の 保 険

賠償責任保険、運送保険等が増収したことなどから、その他の保険合計の正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて4.9%増の2,458億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を3.4%下回る1,187億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社の三井住友海上きらめき生命保険株式会社が、主力商品である収入保障保険等に加え、解約返戻金が国債の金利等によって変動する一時払養老保険の販売を開始したほか、生命保険商品の販売指導に当たる専任要員を全国の当社営業拠点に配置したことなどから、業容は順調に拡大いたしました。個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は前連結会計年度に比べ204億円増加し、1,622億円となりました。このため、生命保険料を含む経常収益は前連結会計年度に比べ221億円増加し、1,742億円となりました。

一方、経常費用は前連結会計年度に比べ237億円増加し、1,763億円となりました。経常費用には、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（平成17年10月に三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社から社名変更）の持分法による投資損失25億円を含んでおりますが、これは主に契約増加に伴い販売手数料の負担が先行することによるものであります。

この結果、経常損失は前連結会計年度に比べ16億円増加し、21億円となりました。なお、三井住友海上きらめき生命保険株式会社の保有契約高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	対前年増減()率 (%)	金額(百万円)	対前年増減()率 (%)
個人保険	6,581,088	17.8	7,603,541	15.5
個人年金保険	273,609	43.6	314,360	14.9
団体保険	2,478,958	7.3	3,047,795	22.9
団体年金保険	-	-	-	-

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて59億円増加し、716億円となりました。

(3) 次連結会計年度の経営成績の見通し

次連結会計年度の業績は、以下の条件を前提に、経常収益2兆1,150億円、経常利益1,245億円、当期純利益750億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を通期で200億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成18年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。その要因の主なものは10頁の「3. 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

2. 財政状態

総資産につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆1,905億円増加し、8兆5,928億円となりました。

また、株主資本につきましては、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度に比べ5,658億円増加し、2兆274億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが配当金受取額の増加などにより前連結会計年度に比べ1,523億円増加し、3,130億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは国内株式の売却額が減少したことなどから前連結会計年度に比べ414億円減少し、2,643億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった前連結会計年度に比べ972億円減少し、335億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ203億円増加し、3,861億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	17.3	16.1	19.7	19.7	23.6
時価ベースの 自己資本比率	12.2	11.6	23.5	20.1	28.2

(注)1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載していません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

3. 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震などの自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積立によってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響などに伴う異常気象により、予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

また、支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

(2) 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻などにより再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っております。

(3) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、この結果、保険契約準備金の積み増しが必要になるなど収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社では予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(4) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展により、生損保相互参入、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入、料率水準の低下などの影響を受け、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(5) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産など様々な運用資産を保有しておりますが、これらの資産については主に次のようなリスクがあります。

株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点などから大量の株式を保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損や売却損が発生するリスクがあります。

金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。

為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が下落するリスクがあります。

信用リスク

保有している株式や社債、貸付金などの資産については、社債発行者や貸付先の信用力の低下や破綻によって、資産価値が減少したり、または元本や利息の回収ができなくなるリスクがあります。

(6) 生命保険事業のリスク

当社グループでは、生命保険事業を展開し順調に事業を拡大しておりますが、生命保険事業においても損害保険事業と同様、予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスクや、更なる規制緩和により競争が激化するリスク等があります。

(7) 海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州などにおいて支店や子会社などを通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更及び為替の変動などのリスクがあります。

(8) お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、この結果、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、この結果、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) 法律や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法など法令による規制を受けつつ営業しており、また、諸会計基準にしたがって財務報告を行っております。今後これらの法令や制度が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金の積立方法や会計処理を変更することなどによって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

平成18年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減	増減率
科 目					
経 常	保 險 引 受 収 益	1,881,195	1,938,445	57,249	3.0 %
	(うち正味収入保険料)	(1,407,328)	(1,464,107)	(56,779)	(4.0)
	(うち収入積立保険料)	(272,692)	(249,760)	(22,932)	(8.4)
	(うち生命保険料)	(141,785)	(162,225)	(20,439)	(14.4)
	保 險 引 受 費 用	1,672,117	1,710,618	38,500	2.3
	(うち正味支払保険金)	(811,183)	(792,941)	(18,242)	(2.2)
	(うち損害調査費)	(58,707)	(63,097)	(4,389)	(7.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(243,778)	(257,671)	(13,892)	(5.7)
	(うち満期返戻金)	(400,319)	(363,976)	(36,343)	(9.1)
	(うち生命保険金等)	(17,549)	(20,911)	(3,361)	(19.2)
損 益	資 産 運 用 収 益	137,006	159,857	22,850	16.7
	(うち利息及び配当金収入)	(127,581)	(160,055)	(32,474)	(25.5)
	(うち有価証券売却益)	(61,055)	(49,510)	(11,545)	(18.9)
	資 産 運 用 費 用	17,278	15,484	1,794	10.4
	(うち有価証券売却損)	(8,371)	(3,859)	(4,511)	(53.9)
	(うち有価証券評価損)	(4,892)	(3,812)	(1,079)	(22.1)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	237,967	247,345	9,377	3.9
	そ の 他 経 常 損 益	3,260	2,855	6,115	-
	経 常 利 益	87,577	127,710	40,132	45.8
特 別 損 益	特 別 利 益	49,664	8,625	41,038	82.6
	特 別 損 失	30,592	31,407	814	2.7
	特 別 損 益	19,071	22,782	41,853	219.5
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	106,648	104,927	1,721	1.6
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	14,203	36,023	21,819	153.6
	法 人 税 等 調 整 額	25,961	4,197	30,159	116.2
	少 数 株 主 利 益	758	1,441	683	90.2
	当 期 純 利 益	65,725	71,660	5,935	9.0

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	281,783	2.7%	16.1%	304,176	7.9%	17.0%
海 上	84,935	11.2%	4.8%	101,461	19.5%	5.7%
傷 害	354,488	1.3%	20.3%	341,536	3.7%	19.0%
自 動 車	586,241	0.1%	33.5%	595,744	1.6%	33.2%
自動車損害賠償責任	187,180	1.8%	10.7%	181,757	2.9%	10.1%
その他の	254,651	1.3%	14.6%	269,307	5.8%	15.0%
合 計	1,749,279	0.2%	100.0%	1,793,984	2.6%	100.0%
(うち収入積立保険料)	(272,692)	(9.4%)	(15.6%)	(249,760)	(8.4%)	(13.9%)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	188,856	0.9%	13.4%	206,373	9.3%	14.1%
海 上	71,828	11.1%	5.1%	84,788	18.0%	5.8%
傷 害	131,900	5.6%	9.4%	143,316	8.7%	9.8%
自 動 車	584,728	0.2%	41.6%	590,422	1.0%	40.3%
自動車損害賠償責任	195,741	0.9%	13.9%	193,402	1.2%	13.2%
その他の	234,272	4.3%	16.6%	245,805	4.9%	16.8%
合 計	1,407,328	2.0%	100.0%	1,464,107	4.0%	100.0%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額	増加率	構成比	金 額	増加率	構成比
火 災	139,884	131.1%	17.2%	88,202	36.9%	11.1%
海 上	27,788	2.3%	3.4%	35,175	26.6%	4.4%
傷 害	53,231	3.4%	6.6%	56,049	5.3%	7.1%
自 動 車	354,257	3.8%	43.7%	364,207	2.8%	45.9%
自動車損害賠償責任	113,048	37.6%	13.9%	130,517	15.5%	16.5%
その他の	122,973	5.6%	15.2%	118,787	3.4%	15.0%
合 計	811,183	19.2%	100.0%	792,941	2.2%	100.0%

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
現金及び預貯金	321,686	4.35	375,874	4.37	54,188
コールローン	36,000	0.49	18,000	0.21	18,000
買入金銭債権	63,039	0.85	71,570	0.83	8,531
金銭の信託	57,421	0.78	53,064	0.62	4,356
有価証券	5,454,198	73.68	6,576,008	76.53	1,121,810
貸付金	787,345	10.64	777,659	9.05	9,685
不動産及び動産	252,278	3.41	257,693	3.00	5,415
その他資産	433,282	5.85	428,084	4.98	5,198
繰延税金資産	308	0.00	6,633	0.08	6,325
連結調整勘定	5,372	0.07	38,925	0.45	33,553
支払承諾見返	10,295	0.14	1,414	0.02	8,880
貸倒引当金	18,915	0.26	12,055	0.14	6,859
資産の部合計	7,402,311	100.00	8,592,873	100.00	1,190,562
(負債の部)					
保険契約準備金	5,301,902	71.62	5,579,937	64.94	278,034
支払備金	(625,547)		(726,003)		(100,456)
責任準備金等	(4,676,355)		(4,853,933)		(177,578)
社債	100,000	1.35	100,000	1.16	-
その他負債	215,480	2.91	279,392	3.25	63,912
退職給付引当金	84,884	1.15	82,457	0.96	2,426
賞与引当金	14,046	0.19	13,526	0.16	519
日本国際博覧会出展引当金	140	0.00	-	-	140
特別法上の準備金	20,461	0.28	23,537	0.27	3,075
価格変動準備金	(20,461)		(23,537)		(3,075)
繰延税金負債	187,859	2.54	477,915	5.56	290,056
支払承諾	10,295	0.14	1,414	0.02	8,880
負債の部合計	5,935,070	80.18	6,558,183	76.32	623,112
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,665	0.08	7,221	0.08	1,556
(資本の部)					
資本金	139,595	1.88	139,595	1.62	-
資本剰余金	93,118	1.26	93,127	1.08	8
利益剰余金	524,708	7.09	577,028	6.72	52,320
その他有価証券評価差額金	779,842	10.53	1,291,051	15.03	511,208
為替換算調整勘定	11,177	0.15	3,988	0.05	15,166
自己株式	64,511	0.87	77,321	0.90	12,810
資本の部合計	1,461,575	19.74	2,027,469	23.60	565,893
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,402,311	100.00	8,592,873	100.00	1,190,562

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
科 目	金額	%	金額	%		
経常	経常収益	2,021,917	100.00	2,106,874	100.00	84,956
	保険引受収益	1,881,195	93.04	1,938,445	92.00	57,249
	正味収入保険料	(1,407,328)		(1,464,107)		(56,779)
	収入積立保険料	(272,692)		(249,760)		(22,932)
	積立保険料等運用益	(58,549)		(57,758)		(790)
	生命保険料	(141,785)		(162,225)		(20,439)
	その他保険引受収益	(838)		(4,592)		(3,753)
	資産運用収益	137,006	6.78	159,857	7.59	22,850
	利息及び配当金収入	(127,581)		(160,055)		(32,474)
	金銭の信託運用益	(1,209)		(539)		(669)
	有価証券売却益	(61,055)		(49,510)		(11,545)
	有価証券償還益	(3,014)		(5,257)		(2,243)
	金融派生商品収益	(1,903)		(-)		(1,903)
	その他運用収益	(791)		(2,253)		(1,461)
	積立保険料等運用益振替	(58,549)		(57,758)		(790)
その他経常収益	3,715	0.18	8,571	0.41	4,856	
損益の部	経常費用	1,934,339	95.67	1,979,164	93.94	44,824
	保険引受費用	1,672,117	82.70	1,710,618	81.19	38,500
	正味支払保険金	(811,183)		(792,941)		(18,242)
	損害調査費用	(58,707)		(63,097)		(4,389)
	諸手数料及び集金費	(243,778)		(257,671)		(13,892)
	満期返戻金	(400,319)		(363,976)		(36,343)
	契約者配当金等	(184)		(113)		(71)
	生命保険金	(17,549)		(20,911)		(3,361)
	支払備金繰入額	(92,708)		(79,825)		(12,882)
	責任準備金等繰入額	(46,273)		(131,042)		(84,768)
	その他保険引受費用	(1,412)		(1,039)		(372)
	資産運用費用	17,278	0.85	15,484	0.74	1,794
	金銭の信託運用損	(299)		(646)		(347)
	有価証券売却損	(8,371)		(3,859)		(4,511)
	有価証券評価損	(4,892)		(3,812)		(1,079)
有価証券償還損	(330)		(227)		(102)	
金融派生商品費用	(-)		(2,244)		(2,244)	
その他運用費用	(3,385)		(4,692)		(1,306)	
営業費及び一般管理費	237,967	11.77	247,345	11.74	9,377	
その他経常費用	6,975	0.35	5,716	0.27	1,259	
支払利息	(469)		(753)		(284)	
貸倒損失	(177)		(75)		(101)	
保険業法第113条繰延資産償却費	(396)		(396)		(0)	
持分法による投資損失	(736)		(2,060)		(1,324)	
その他の経常費用	(5,195)		(2,429)		(2,765)	
特別損益の部	経常利益	87,577	4.33	127,710	6.06	40,132
	特別利益	49,664	2.45	8,625	0.41	41,038
	不動産動産処分益	(4,338)		(2,220)		(2,117)
	その他特別利益	(45,325)		(6,404)		(38,920)
	特別損失	30,592	1.51	31,407	1.49	814
	不動産動産処分損失	(2,360)		(3,931)		(1,570)
	減損損失	(16,460)		(909)		(15,551)
	特別法上の準備金繰入額	(7,024)		(3,075)		(3,948)
価格変動準備金	((7,024))		((3,075))		((3,948))	
その他特別損失	(4,747)		(23,491)		(18,744)	
当期純利益	税金等調整前当期純利益	106,648	5.27	104,927	4.98	1,721
	法人税及び住民税等	14,203	0.70	36,023	1.71	21,819
	法人税等調整額	25,961	1.28	4,197	0.20	30,159
	少数株主利益	758	0.04	1,441	0.07	683
当期純利益	65,725	3.25	71,660	3.40	5,935	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		93,110	93,118	8
資本剰余金増加高		8	8	0
自己株式処分差益	(8)	(8)
資本剰余金期末残高		93,118	93,127	8
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		471,421	524,708	53,287
利益剰余金増加高		65,725	71,660	5,935
当期純利益	(65,725)	(71,660)
利益剰余金減少高		12,437	19,339	6,901
配当金	(12,366)	(19,280)
役員賞与	(71)	(59)
利益剰余金期末残高		524,708	577,028	52,320

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 (至 平成18年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		106,648	104,927	1,721
減価償却費		17,483	16,290	1,192
減損損失		16,460	909	15,551
連結調整勘定償却額		485	1,444	958
支払備金の増加額		90,755	79,825	10,929
責任準備金等の増加額		46,197	152,555	106,357
貸倒引当金の増加額		5,184	7,445	2,260
退職給付引当金の増加額		51,501	5,102	46,398
賞与引当金の増加額		707	935	1,642
不動産投資損失引当金の増加額		1,220	-	1,220
日本国際博覧会出展引当金の増加額		70	140	210
価格変動準備金の増加額		7,024	3,075	3,948
利息及び配当金収入		127,581	160,055	32,474
有価証券関係利益()		50,546	47,366	3,180
支払利息		469	753	284
為替差損益()		76	546	622
不動産動産関係損益()		1,979	1,114	3,093
持分法による投資損益()		736	2,060	1,324
不動産による保険金回収額		20,555	898	19,656
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		11,406	21,137	32,543
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		6,369	8,561	14,931
その他		189	7,719	7,909
小計		64,431	162,558	98,127
利息及び配当金の受取額		132,215	160,058	27,843
利息の支払額		157	810	652
法人税等の支払額		35,793	14,876	20,916
法人税等の還付額		-	6,076	6,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,695	313,007	152,311
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		183	3,347	3,163
買入金銭債権の取得による支出		20,653	26,511	5,858
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,078	7,254	4,176
金銭の信託の増加による支出		30,142	5,000	25,142
金銭の信託の減少による収入		-	7,938	7,938
有価証券の取得による支出		1,106,855	1,178,588	71,733
有価証券の売却・償還による収入		1,021,450	933,941	87,508
貸付けによる支出		257,843	278,085	20,242
貸付金の回収による収入		226,404	283,026	56,622
債券貸借取引受入担保金の純増加額		20,458	26,175	46,634
その他		2,820	6,487	3,667
小計		188,024	239,683	51,659
(+)		(27,328)	(73,323)	(100,651)
不動産及び動産の取得による支出		12,894	19,259	6,364
不動産及び動産の売却による収入		7,833	5,397	2,435
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		29,855	10,807	19,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,940	264,352	41,411
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		99,994	-	99,994
自己株式の取得による支出		22,098	12,831	9,266
配当金の支払額		12,366	19,280	6,913
少数株主への配当金の支払額		124	483	358
その他		1,782	985	796
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,622	33,580	97,202
・現金及び現金同等物に係る換算差額		1,426	5,289	3,863
・現金及び現金同等物の増加額		2,803	20,364	17,560
・現金及び現金同等物期首残高		363,011	365,815	2,803
・現金及び現金同等物期末残高		365,815	386,179	20,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 35 社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd

Aviva Insurance Berhad 及び P.T. Aviva Insurance については、前連結会計年度に英国 A V I V A (アヴィヴァ) 社と締結した同社のアジア損害保険事業の包括的買収に関する契約に基づいて、当連結会計年度に株式を取得し、新たに子会社となったため、また、Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd. については、当連結会計年度に株式を取得し、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

ASSUMO Service und Management Organisation GmbH については、連結子会社である Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited が当連結会計年度に株式を取得したことにより、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

(3) 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の議決権の 51% を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合併会社であるため、子会社としておりません。

なお、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日付で三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社より社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc. 他 31 社の決算日は 12 月 31 日ですが、決算日の差異が 3 ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 12 年 11 月 16 日)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

なお、当連結会計年度に新たに設けた責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

生命保険連結子会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために新たに平成 17 年 12 月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

親会社及び連結子会社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可

能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

上記のほか、親会社及び生命保険連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した前連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額3,629百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

また、親会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として3,400百万円計上しております。

なお、適格退職年金制度においては従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年から4年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は983百万円減少しております。

賞与引当金

親会社は従業員及び執行役員の賞与に充てるため、また、連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は其他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.他4社に係るものについては、20年間で均等償却を行っております。その他、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は273,606百万円、圧縮記帳額は19,703百万円であります。

2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有 価 証 券 (株 式)	24,048 百万円
有 価 証 券 (外 国 証 券)	9,178 百万円
有 価 証 券 (その他の証券)	10,155 百万円

3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は510百万円、延滞債権額は3,841百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は724百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4,385百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は9,461百万円であります。

4. 担保に供している資産は有価証券38,107百万円、現金及び預貯金417百万円並びに不動産42百万円であります。これは、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。

5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが164,050百万円含まれております。

6. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は73,741百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,099百万円であります。

8. 親会社の発行済株式総数は、普通株式1,513,184,880株であります。

9. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 92,563,719 株であります。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等 261,212 百万円
給 与 122,495 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別利益は、確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益 3,400 百万円及び貸倒引当金戻入額 3,004 百万円であります。

3. その他特別損失は、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり火災保険の異常危険準備金について特段の積立を実施した額 23,491 百万円であります。

4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		
			内 訳		
賃貸不動産	土地及び建物	和歌山県内に保有する賃貸用ビル	392	土地 建物	150 241
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	石川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件	517	土地 建物	204 312

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (909 百万円) として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを 6.5% で割り引いて算定しております。

(連結剰余金計算書関係)

役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	375,874 百万円
コールローン	18,000 百万円
買入金銭債権	71,570 百万円
金銭の信託	53,064 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	37,395 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	44,500 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	<u>50,434 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>386,179 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd. 他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd. 他3社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	71,100 百万円
(うち有価証券)	(19,638 百万円)
連結調整勘定	27,143 百万円
負債	56,080 百万円
(うち保険契約準備金)	(41,160 百万円)
少数株主持分	<u>2,056 百万円</u>
上記4社株式の取得価額	40,105 百万円
上記4社現金及び現金同等物	<u>29,298 百万円</u>
差引：上記4社取得のための支出	<u>10,807 百万円</u>

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,179百万円であります。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,924,469	152,154	2,076,624	(54,706)	2,021,917
(2) セグメント間の内部経常収益	2,806	-	2,806	(2,806)	-
計	1,927,275	152,154	2,079,430	(57,512)	2,021,917
経常費用	1,839,198	152,677	1,991,875	(57,535)	1,934,339
経常利益又は経常損失()	88,077	522	87,554	22	87,577
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資 産	6,714,708	688,451	7,403,159	(847)	7,402,311
減価償却費	17,328	155	17,483	-	17,483
減損損失	16,460	-	16,460	-	16,460
資本的支出	13,380	201	13,581	-	13,581

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 - 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 - 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,933,082	174,255	2,107,338	(463)	2,106,874
(2) セグメント間の内部経常収益	3,556	-	3,556	(3,556)	-
計	1,936,639	174,255	2,110,895	(4,020)	2,106,874
経常費用	1,806,809	176,384	1,983,194	(4,030)	1,979,164
経常利益又は経常損失()	129,830	2,129	127,700	9	127,710
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	7,800,763	793,106	8,593,870	(996)	8,592,873
減価償却費	16,029	191	16,221	-	16,221
減損損失	909	-	909	-	909
資本的支出	15,860	268	16,129	-	16,129

(注)

(1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

(3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を連結損益計算書上は持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

同上

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

同上

リ ー ス 取 引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	動 産	561百万円	191百万円	- 百万円	369百万円	1	年	内	89百万円	1	年	超	279百万円	合 計			369百万円	支 払 リ ー ス 料	120百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	120百万円	減 損 損 失	- 百万円	1	年	内	705百万円	1	年	超	2,694百万円	合 計			3,399百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">5,749百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,945百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	動 産	556百万円	242百万円	- 百万円	313百万円	1	年	内	96百万円	1	年	超	217百万円	合 計			313百万円	支 払 リ ー ス 料	98百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	98百万円	減 損 損 失	- 百万円	1	年	内	1,196百万円	1	年	超	5,749百万円	合 計			6,945百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																	
動 産	561百万円	191百万円	- 百万円	369百万円																																																																																	
1	年	内	89百万円																																																																																		
1	年	超	279百万円																																																																																		
合 計			369百万円																																																																																		
支 払 リ ー ス 料	120百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	120百万円																																																																																				
減 損 損 失	- 百万円																																																																																				
1	年	内	705百万円																																																																																		
1	年	超	2,694百万円																																																																																		
合 計			3,399百万円																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																	
動 産	556百万円	242百万円	- 百万円	313百万円																																																																																	
1	年	内	96百万円																																																																																		
1	年	超	217百万円																																																																																		
合 計			313百万円																																																																																		
支 払 リ ー ス 料	98百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	98百万円																																																																																				
減 損 損 失	- 百万円																																																																																				
1	年	内	1,196百万円																																																																																		
1	年	超	5,749百万円																																																																																		
合 計			6,945百万円																																																																																		

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	直接 16% 間接 84%	出向 4人 兼任 6人 転籍 1人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	88,356	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	直接 16% 間接 84%	出向 2人 兼任 4人 転籍 1人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	89,709	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td style="text-align: right;">25,600</td></tr> <tr><td> 土地等</td><td style="text-align: right;">16,943</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,249</td></tr> <tr><td> 責任準備金等</td><td style="text-align: right;">143,297</td></tr> <tr><td> 支払備金</td><td style="text-align: right;">14,989</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,453</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,910</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">21,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>274,808</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>18,237</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>256,570</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 保険業法第113条繰延資産</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">441,595</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>444,121</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>187,551</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	25,600	土地等	16,943	貸倒引当金	6,249	責任準備金等	143,297	支払備金	14,989	退職給付引当金	29,453	ソフトウェア	16,910	その他	21,363	繰延税金資産小計	<u>274,808</u>	評価性引当額	<u>18,237</u>	繰延税金資産合計	<u>256,570</u>	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	143	その他有価証券評価差額金	441,595	その他	2,383	繰延税金負債合計	<u>444,121</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>187,551</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td style="text-align: right;">25,428</td></tr> <tr><td> 土地等</td><td style="text-align: right;">14,313</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,528</td></tr> <tr><td> 責任準備金等</td><td style="text-align: right;">148,552</td></tr> <tr><td> 支払備金</td><td style="text-align: right;">20,573</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,160</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,458</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">21,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>277,983</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>15,144</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>262,839</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">730,788</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,333</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>734,122</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>471,282</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	25,428	土地等	14,313	貸倒引当金	3,528	責任準備金等	148,552	支払備金	20,573	退職給付引当金	28,160	ソフトウェア	15,458	その他	21,968	繰延税金資産小計	<u>277,983</u>	評価性引当額	<u>15,144</u>	繰延税金資産合計	<u>262,839</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	730,788	その他	3,333	繰延税金負債合計	<u>734,122</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>471,282</u></u>
繰延税金資産																																																																							
有価証券	25,600																																																																						
土地等	16,943																																																																						
貸倒引当金	6,249																																																																						
責任準備金等	143,297																																																																						
支払備金	14,989																																																																						
退職給付引当金	29,453																																																																						
ソフトウェア	16,910																																																																						
その他	21,363																																																																						
繰延税金資産小計	<u>274,808</u>																																																																						
評価性引当額	<u>18,237</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>256,570</u>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
保険業法第113条繰延資産	143																																																																						
その他有価証券評価差額金	441,595																																																																						
その他	2,383																																																																						
繰延税金負債合計	<u>444,121</u>																																																																						
繰延税金負債の純額	<u><u>187,551</u></u>																																																																						
繰延税金資産																																																																							
有価証券	25,428																																																																						
土地等	14,313																																																																						
貸倒引当金	3,528																																																																						
責任準備金等	148,552																																																																						
支払備金	20,573																																																																						
退職給付引当金	28,160																																																																						
ソフトウェア	15,458																																																																						
その他	21,968																																																																						
繰延税金資産小計	<u>277,983</u>																																																																						
評価性引当額	<u>15,144</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>262,839</u>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	730,788																																																																						
その他	3,333																																																																						
繰延税金負債合計	<u>734,122</u>																																																																						
繰延税金負債の純額	<u><u>471,282</u></u>																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td> 受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>37.7</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		評価性引当額の増加額	5.0	受取配当金等の益金不算入額	3.5	交際費等の損金不算入額	1.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.7</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>30.3</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	5.3	評価性引当額の減少額	2.9	交際費等の損金不算入額	1.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>30.3</u></u>																																										
国内の法定実効税率	36.1																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増加額	5.0																																																																						
受取配当金等の益金不算入額	3.5																																																																						
交際費等の損金不算入額	1.1																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.7</u></u>																																																																						
国内の法定実効税率	36.1																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金等の益金不算入額	5.3																																																																						
評価性引当額の減少額	2.9																																																																						
交際費等の損金不算入額	1.1																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>30.3</u></u>																																																																						

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	176,949	181,795	4,846	62,437	63,128	691
	外 国 証 券	2,054	2,094	40	2,470	2,487	17
	小 計	179,004	183,890	4,886	64,907	65,615	708
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-	192,235	189,564	2,671
	外 国 証 券	2,510	2,510	0	6,731	6,706	25
	小 計	2,510	2,510	0	198,966	196,270	2,696
合 計	181,515	186,400	4,885	263,874	261,886	1,987	

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-	890	872	18

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,001,611	2,063,071	61,459	903,326	922,616	19,290
	株 式	723,470	1,824,883	1,101,413	736,553	2,677,855	1,941,301
	外 国 証 券	660,461	729,214	68,753	599,045	679,528	80,482
	そ の 他	54,134	59,429	5,294	68,199	80,521	12,322
	小 計	3,439,677	4,676,598	1,236,920	2,307,125	4,360,522	2,053,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	78,108	76,787	1,320	1,284,695	1,260,546	24,148
	株 式	33,546	25,825	7,721	16,644	15,719	924
	外 国 証 券	304,349	296,022	8,327	492,434	481,283	11,151
	そ の 他	22,560	21,918	642	24,000	23,718	281
	小 計	438,565	420,553	18,011	1,817,774	1,781,266	36,507
合 計	3,878,243	5,097,151	1,218,908	4,124,899	6,141,789	2,016,890	

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて451百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて567百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

5. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

該当事項ありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	782,286	60,995	8,337	650,146	49,510	3,779

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
外国証券	3,372 百万円	外国証券	3,614 百万円
その他	58,370 百万円	その他	56,395 百万円
(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。		(注) 同左	
(2) その他有価証券		(2) 責任準備金対応債券	
公社債	7,104 百万円	該当事項ありません。	
株式	74,750 百万円		
外国証券	30,995 百万円		
その他	37,140 百万円		
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。		(3) その他有価証券	
		公社債	4,691 百万円
		株式	73,791 百万円
		外国証券	33,792 百万円
		その他	54,677 百万円
		(注) 同左	

8. その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	17,085	73,863	428,948	56,781	12,108	63,847	450,420	198,194
地方債	100,618	141,495	30,447	105	49,668	98,153	14,026	20,817
社債	138,507	603,379	648,243	84,437	104,780	666,833	620,099	144,465
外国証券	99,694	495,726	225,160	60,658	106,264	574,836	253,152	54,855
その他	58,374	254	34	25,243	56,416	232	-	44,270
合計	414,280	1,314,718	1,332,834	227,226	329,239	1,403,903	1,337,699	462,602

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	55,834	1,233	50,434	3

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 1,586百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 2,629百万円あります。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>親会社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、親会社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>親会社では、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的、及びA L M (資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、親会社ではヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。連結子会社では、資産運用における為替変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p>
<p>2. 取引の内容</p> <p>親会社が、当連結会計年度にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株式先渡取引、クレジットデリバティブ取引であります。また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p>	<p>2. 取引の内容</p> <p>親会社が、当連結会計年度にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、スワップ取引、クレジットデリバティブ取引であります。また、親会社が収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロア取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。連結子会社が、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、ヘッジ目的の為替予約取引であります。</p>
<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。親会社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。なお、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、親会社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。親会社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。なお、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、親会社及び連結子会社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p>
<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>親会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR(バリュエーション・アット・リスク)等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>親会社及び連結子会社では、デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規程及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR(バリュエーション・アット・リスク)等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場	為替予約取引 売 建								
	米ドル	1,530	-	1,577	46	4,241	-	4,241	0
取 引	コ ー ク	1,145	-	1,136	8	2,452	-	2,455	2
	買 建 米ドル	20	-	21	0	65	-	65	0
以 外 の 取 引	通貨オプション取引 売 建								
	コール 米ドル	26 (3)	- (-)	4	0	38 (1)	- (-)	1	0
取 引	買 建 プット 米ドル	15,150 (109)	- (-)	24	85	- (-)	- (-)	-	-
	コ ー ク	9,975 (66)	- (-)	29	36	- (-)	- (-)	-	-
合 計		27,848	-	2,792	159	6,797	-	6,764	2

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	2. 同左
3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	3. 同左

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	24,980	24,122	1,234	1,234	102,871	97,681	762	762
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	98,000	96,000	793	793
	支払固定・受取変動	23,000	23,000	1,219	1,219	-	-	-	-
	金利オプション取引								
	スワップション 売建								
	コール	1,000	-	1	1	9,600	-	33	44
		(0)	(-)			(78)	(-)		
	プット	4,000	4,000	17	23	12,600	-	195	76
		(41)	(41)			(118)	(-)		
	スワップション 買建								
	コール	-	-	-	-	40,000	-	116	40
		(-)	(-)			(157)	(-)		
	プット	2,000	2,000	15	17	32,000	-	309	89
		(33)	(33)			(220)	(-)		
キャップ									
売建	4,000	3,100	10	142	3,100	2,000	3	135	
	(152)	(139)			(139)	(128)			
買建	3,500	3,000	12	186	5,000	4,000	76	157	
	(198)	(196)			(234)	(224)			
フロア									
買建	-	-	-	-	2,000	2,000	15	22	
	(-)	(-)			(37)	(37)			
合計	62,480	59,222	72	24	305,171	201,681	782	4	

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。 (2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左 3. 同左

株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引								
	買建 プット	52	-	0	0	-	-	-	-
		(0)	(-)			(-)	(-)		
合計		52	-	0	0	-	-	-	-

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	

債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物オプション取引 売 建 プット	13,600 (5)	- (-)	3	2	- (-)	- (-)	-	-
	買 建 プット	13,600 (8)	- (-)	4	3	- (-)	- (-)	-	-
	合 計	27,200	-	7	1	-	-	-	-

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	_____

信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・リファイ取引 売 建	448,631	275,542	803	803	449,413	358,268	999	999
	買 建	15,000	15,000	102	102	26,455	20,751	59	59
	合 計	463,631	290,542	701	701	475,869	379,019	940	940

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

そ の 他

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	天候デリバティブ取引								
	売 建	1,167	-	279	250	4,253	1,600	1,426	1,423
		(57)	(-)			(17)	(-)		
	買 建	954	-	199	225	4,015	1,500	1,352	1,362
		(25)	(-)			(10)	(-)		
	包括的リスク引受契約	-	-	324	324	-	-	1,072	1,072
	自然災害デリバティブ取引								
売 建	770	500	6	6	1,000	700	7	10	
	(13)	(7)			(18)	(12)			
そ の 他									
売 建	33	-	9	6	1,020	1,002	61	205	
	(9)	(-)			(143)	(138)			
買 建	33	-	3	0	906	888	62	64	
	(3)	(-)			(2)	(-)			
合 計		2,957	500	423	362	11,194	5,690	1,030	1,284

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

退 職 給 付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月21日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>また、親会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">267,926</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">159,474</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">108,451</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,795</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">80,499</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">80,499</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、国へ納付した返還額(最低責任準備金)は、48,751百万円であります。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,387</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,913</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,247</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,174</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">41,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,980</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	267,926	ロ. 年金資産	159,474	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,451	ニ. 未認識数理計算上の差異	29,795	ホ. 未認識過去勤務債務	1,843	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	80,499	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	80,499	イ. 勤務費用	11,387	ロ. 利息費用	5,913	ハ. 期待運用収益	5,247	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,808	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,687	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,174	ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	41,155	計	28,980	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	3.00%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社の確定拠出年金制度は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度から一部を移行したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">247,052</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">162,774</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">84,278</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,127</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">77,150</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">78,828</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">23,925</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">18,325</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,426</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,869</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,973</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,911</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度 10年 適格退職年金制度 4年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	247,052	ロ. 年金資産	162,774	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,278	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,127	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	77,150	ト. 前払年金費用	1,677	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	78,828	退職給付債務の減少	23,925	年金資産の減少	18,325	未認識数理計算上の差異	1,079	未認識過去勤務債務	1,119	退職給付引当金の減少	3,400	イ. 勤務費用	10,426	ロ. 利息費用	4,869	ハ. 期待運用収益	4,234	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,876	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,963	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,973	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,400	チ. その他	1,338	計	10,911	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	3.00%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	267,926																																																																																																
ロ. 年金資産	159,474																																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,451																																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	29,795																																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務	1,843																																																																																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	80,499																																																																																																
ト. 前払年金費用	-																																																																																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	80,499																																																																																																
イ. 勤務費用	11,387																																																																																																
ロ. 利息費用	5,913																																																																																																
ハ. 期待運用収益	5,247																																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,808																																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,687																																																																																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,174																																																																																																
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	41,155																																																																																																
計	28,980																																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ. 割引率	2.00%																																																																																																
ハ. 期待運用収益率	3.00%																																																																																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
イ. 退職給付債務	247,052																																																																																																
ロ. 年金資産	162,774																																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,278																																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,127																																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																																																																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	77,150																																																																																																
ト. 前払年金費用	1,677																																																																																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	78,828																																																																																																
退職給付債務の減少	23,925																																																																																																
年金資産の減少	18,325																																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,079																																																																																																
未認識過去勤務債務	1,119																																																																																																
退職給付引当金の減少	3,400																																																																																																
イ. 勤務費用	10,426																																																																																																
ロ. 利息費用	4,869																																																																																																
ハ. 期待運用収益	4,234																																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,876																																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,963																																																																																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,973																																																																																																
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,400																																																																																																
チ. その他	1,338																																																																																																
計	10,911																																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ. 割引率	2.00%																																																																																																
ハ. 期待運用収益率	3.00%																																																																																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	106	510	403
延滞債権額	14,868	3,841	11,026
3カ月以上延滞債権額	543	724	180
貸付条件緩和債権額	2,499	4,385	1,886
計	18,017	9,461	8,555
貸付金残高に対する比率	2.3%	1.2%	1.1%
(参考) 貸付金残高	787,345	777,659	9,685

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。